

有価証券報告書

事業年度 自 平成11年4月1日
(第74期) 至 平成12年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

東京都港区南麻布五丁目10番27号

(352010)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第74期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名 ア ン リ ッ 株 式 会 社

英 訳 名 ANRITSU CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 塩 見 昭

本店の所在の場所 東京都港区南麻布五丁目10番27号 電話番号 東京03(3446)1111(大代表)

連絡者 経理部長 橋 本 裕 一

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 東京03(3473)7429(ダイヤルイン)

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

項目	連結会計年度	平成7年度 (7年4月～8年3月)	平成8年度 (8年4月～9年3月)	平成9年度 (9年4月～10年3月)	平成10年度 (10年4月～11年3月)	平成11年度 (11年4月～12年3月)
売上高 (百万円)		99,804	124,487	128,945	113,267	115,068
経常利益 (百万円)		5,487	7,354	9,042	347	954
当期純利益 (百万円)		3,029	3,065	5,144	725	399
純資産額 (百万円)		71,306	81,554	85,788	85,903	85,678
総資産額 (百万円)		144,058	160,141	168,287	170,127	170,601
1株当たり純資産額 (円)		601.85	646.51	677.59	678.49	676.71
1株当たり当期純利益 (円)		25.60	24.85	40.67	5.73	3.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		23.77	22.24	36.74		
自己資本比率 (%)		49.5	50.9	51.0	50.5	50.2
自己資本利益率 (%)		4.3	4.0	6.1	0.8	0.5
株価収益率 (倍)		51.96	51.10	32.70	215.06	299.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)						7,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)						300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)						6,286
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					23,138	24,181
従業員数 (人)						5,312

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

なお、平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成8年3月	第71期 平成9年3月	第72期 平成10年3月	第73期 平成11年3月	第74期 平成12年3月
売上高 (百万円)	87,539	101,821	103,874	86,531	86,553
経常利益 (百万円)	3,992	6,385	5,696	426	430
当期純利益 (百万円)	1,743	3,058	3,105	486	237
資本金 (百万円)	9,531	13,122	13,340	13,341	13,341
発行済株式総数 (千株)	118,480	126,148	126,608	126,611	126,611
純資産額 (百万円)	75,316	84,444	86,731	87,544	87,157
総資産額 (百万円)	143,944	147,354	162,478	156,698	163,413
1株当たり純資産額 (円)	635.69	669.41	685.04	691.44	688.38
1株当たり配当額 (円)	8.50	9.00	9.00	9.00	4.50
(内1株当たり中間配当額 (円))	(4.25)	(4.25)	(4.50)	(4.50)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.73	24.80	24.55	3.84	1.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.04	22.19	22.43		
自己資本比率 (%)	52.3	57.3	53.4	55.9	53.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.8	3.6	0.6	0.3
株価収益率 (倍)	90.32	51.22	54.17	320.48	504.67
配当性向 (%)	57.7	36.8	36.7	234.1	240.3
従業員数 (人)	2,818	2,780	2,666	2,673	2,657

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第71期の1株当たり配当額には特別配当0.5円が含まれております。

3. 第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

2. 沿革

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

- 昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立
- 昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立
- 昭和36年4月 厚木事業所新設
 - 同年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了
- 昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了
- 昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築
- 昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立
 - 同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更
 - 同年12月 厚木事業所内に研究所を新設
- 平成2年2月 ウイルトロン・カンパニー(米国、現アンリツ・カンパニー)を買収

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測機器等の製造、販売を主たる事業とし、これらに付帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

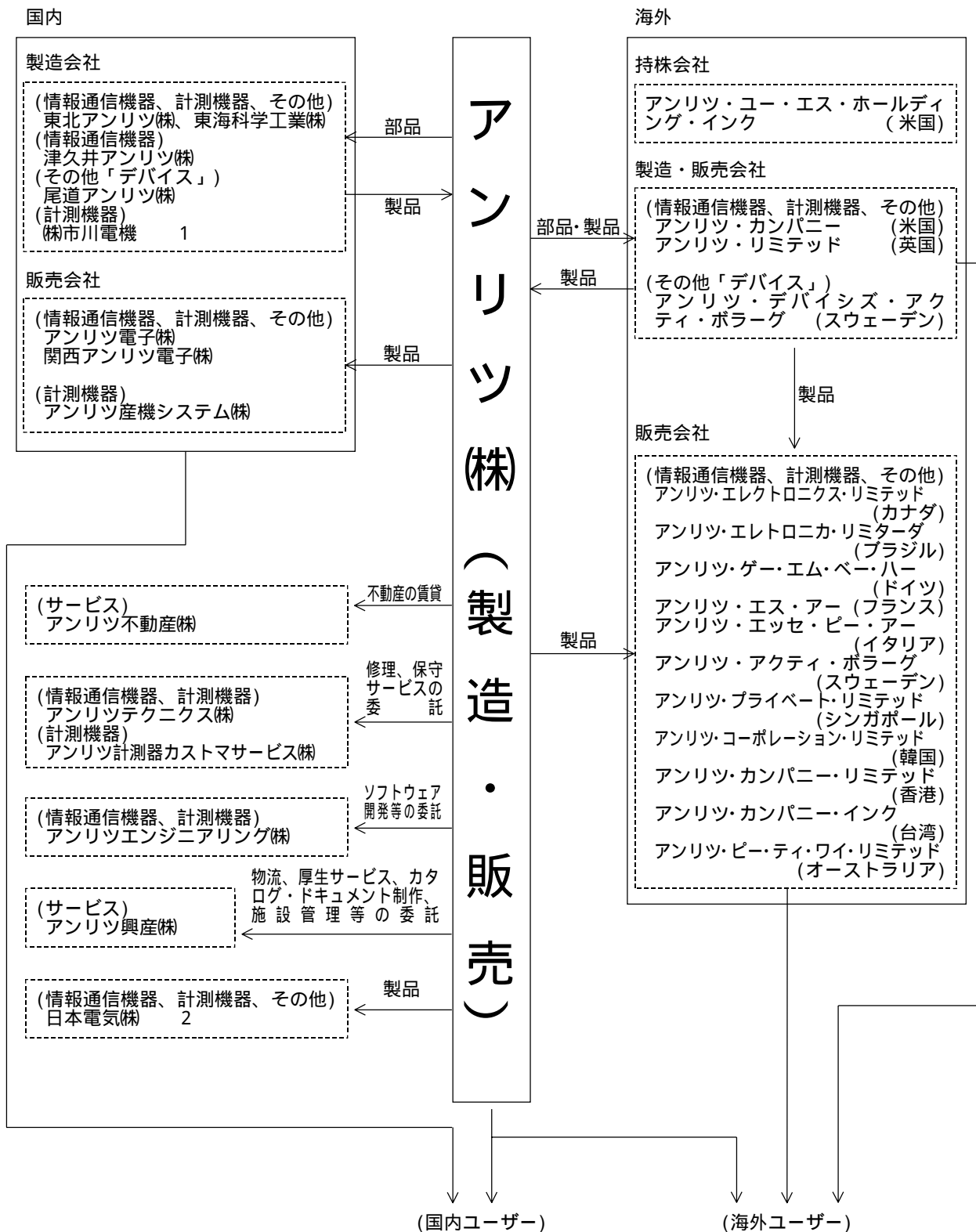
当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、通信網試験装置、無線応用機器、道路・河川情報システム、テレメータシステム、公衆電話機、カードシステム機器、高速LAN用機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、アンリツ電子㈱、アンリツテクニクス㈱、アンリツエンジニアリング㈱、津久井アンリツ㈱、東海科学工業㈱ その他会社17社（国内3社、海外14社）
計 測 機 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波測定器、自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、アンリツ電子㈱、関西アンリツ電子㈱、アンリツ産機システム㈱、アンリツテクニクス㈱、アンリツ計測器カスタマサービス㈱、アンリツエンジニアリング㈱、㈱市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、その他会社4社（国内2社、海外2社）
サ ー ビ ス	物流、厚生サービス、カタログ・ドキュメント制作、施設管理、不動産賃貸、資材調達	アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）
そ の 他	デバイス（光デバイス、高周波デバイス、リレー）ほか	当社、尾道アンリツ㈱、東北アンリツ㈱、アンリツ電子㈱、関西アンリツ電子㈱、アンリツエンジニアリング㈱、アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、その他会社16社（国内2社、海外14社）

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 助 援	営 業 上 引	設 備 の 賃 貸 借 等
					当 社 員	当 社 従 業 員 等			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 6	米国における持株会社	% 100	人 2	人 -	ある	なし	なし
東北アンリツ(株)	福島県郡山市	百万円 250	情報通信機器、計測器の製造	100	2	2	〃	当社製品の製造	〃
尾道アンリツ(株)	広島県尾道市	百万円 160	デバイスの製造	100	1	3	〃	〃	ある
アンリツテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 45	製品の修理・保守	99.89	1	4	〃	当社製品の修理、保守	なし
津久井アンリツ(株)	神奈川県津久井郡	百万円 10	情報通信機器の製造、修理	100	1	3	なし	当社製品の製造、修理	ある
アンリツ計測器カスタマサービス(株)	神奈川県厚木市	百万円 100	通信用電子計測器の校正、修理、保守	100	1	4	ある	当社製品の校正、修理等	〃
東海科学工業(株)	東京都大田区	百万円 72	電気機械器具の製造、販売	62.53	2	2	〃	当社製品の製造	〃
アンリツエンジニアリング(株)	神奈川県厚木市	百万円 40	ソフトウェアの開発	100	1	2	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ電子(株)	東京都港区	百万円 40	情報通信機器、計測器及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	3	なし	当社製品の販売	〃
関西アンリツ電子(株)	大阪府大阪市	百万円 20	情報通信機器、計測器及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	3	〃	〃	なし
アンリツ産機システム(株)	東京都港区	百万円 20	産業機械及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	4	ある	〃	〃
アンリツ興産(株)	東京都港区	百万円 20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	2	3	なし	物流サービスの提供他	ある
アンリツ不動産(株)	東京都港区	百万円 20	不動産の賃貸	100	2	2	ある	なし	〃
アンリツ・カンパニー	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器等の製造、販売、保守	1(100) 100	2	3	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エフ・エス・シー	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	計測器等の販売、保守	2(100) 100	-	-	なし	なし	〃
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	〃	2(100) 100	-	-	〃	当社製品の販売及び保守	〃
アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	〃	2(100) 100	-	2	〃	〃	〃

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 助 援	営 業 上 引	設 備 の 賃 借 等
					当 社 員	当 社 従 業 員 等			
アンリツ・リミテッド	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 2	計測器等の製造、販売、保守	1 (100/100)	人 2	人 1	なし	当社製品の製造・販売及び保守	なし
アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・デュッセルドルフ	千独マルク 5,550	計測器等の販売、保守	3 (100/100)	1	-	〃	当社製品の販売及び保守	〃
アンリツ・エス・アー	フランス・レジュリセジュ	千仏フラン 490	〃	3 (100/100)	1	-	〃	〃	〃
アンリツ・エッセ・ピー・アー	イタリア・ローマ	百万伊リラ 500	〃	3 (100/100)	1	1	〃	〃	〃
アンリツ・アクティ・ボラーク	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	〃	3 (100/100)	1	-	〃	〃	〃
アンリツ・カンパニー・リミテッド	香港・カオルーン	千香港ドル 37,158	〃	1 (100/100)	1	2	〃	〃	〃
アンリツ・コーポレーション・リミテッド	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	〃	4 (100/100)	1	2	ある	〃	〃
アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	〃	4 (100/100)	-	3	なし	〃	〃
アンリツ・カンパニー・インク	台湾・台北	百万ニュートアイワン・ドル 64	〃	4 (100/100)	1	2	〃	〃	〃
アンリツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 600	〃	4 (100/100)	-	4	〃	〃	〃
アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーク	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 15,000	デバイスの製造、販売	100	-	2	ある	当社製品の製造及び販売	〃

(2) その他の関係会社

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関 係 内 容	
					役員の兼任等	営 業 上 の 取 引
日 本 電 気 (株)	東京都港区	百万円 231,137	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイス等の製造・販売並びにサービスの提供	26.86%	兼任 2人 転籍 2人	当社製品の販売他

- (注) 1. 上記子会社のうちアンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク、アンリツ・カンパニー及び東北アンリツ(株)は特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
1. アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク
 2. アンリツ・カンパニー
 3. アンリツ・リミテッド
 4. アンリツ・カンパニー・リミテッド
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. アンリツ・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ・カンパニー以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. (株)アンリツデザイン・ドキュメントセンターは平成11年10月1日にアンリツ興産(株)に吸収合併されました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	1,339
計測機器	3,538
サ－ビス	159
その他	276
合計	5,312

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,657人	40.8才	18.9年	6,576千円

- (注) 1. 従業員数には嘱託45人、他社への出向者351人及び休職者18人は含まれておりません。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成12年3月31日現在の組合員数は2,259人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として需要の回復が弱く、失業率も高い水準が続き、全体として景気は厳しい状態を脱しきれないまま推移しました。その一方で長期低迷が続いていた設備投資にIT(情報技術)関連を中心として底入れの動きが見え始め、企業収益も改善傾向がうかがえるなど、景気の自律的回復に向けて明るい兆しも見えてきました。海外では、米国は景気の先行きへの懸念は残るものの、旺盛な個人消費を背景に好調を維持し、欧州の景気も堅調に推移し、アジアも経済危機から脱して景気の拡大基調が続いています。

通信・電子機器業界におきましては、民生用電子機器が低調でしたが、個人向けのパソコン、携帯電話が好調で、これらに支えられて半導体も順調な伸びを示し、通信インフラ関連も改善の動きが見られるなど、当業界は本格的な需要の回復には至っていないものの、徐々に明るさが戻ってきました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは市場動向に即応した新製品のタイムリーな開発と市場投入により売上高の確保をはかる一方、原価低減、研究開発体制の強化に努めてきました。また、情報・通信の分野を事業の基軸として経営資源の集中をはかるとともに、成長性、収益性等を検討し、船舶用機器事業、テレコントローラ事業から撤退し、これらの事業を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進し、競争力の強化と利益体質の構築に尽力してきました。

この結果、売上高は1,150億6千8百万円(前年同期比1.6%増)となり、損益につきましては、経常利益は9億5千4百万円、当期純利益は3億9千9百万円となりました。

1) 事業の種類別セグメントの状況

情報通信機器事業

この事業は通信システム、情報ネットワークの2事業からなっております。

通信システム事業は、通信機器がISDNの利用増加により順調な伸びを示し、また、公共情報システムは堅調でしたが、無線応用機器の船舶用機器事業譲渡に伴う減収のため、全体として前連結会計年度を下回りました。

情報ネットワーク事業は、カードシステム機器及び高速LAN用機器が伸長し、公衆電話機は海外では堅調でしたが、国内ではNTT向けが低調で、全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は327億3千8百万円(前年同期比5.1%減)、営業損失は22億4百万円となりました。

計測機器事業

この事業は、計測器、産業機械の2事業からなっております。

計測器事業は、デジタル通信用測定器が国内外の高速・広帯域伝送通信市場向けに伸長し、また次世代移動通信システム開発用測定器も順調な伸びを示し、全体として前連結会計年度を上回りました。

産業機械事業は、通信用光ファイバの生産量増大によりレーザ応用測定機器が伸長したものの、食品市場を中心とする国内外の自動電子計量機、自動重量選別機、異物検出機が停滞し、全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は715億3千6百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は56億1百万円(同90.1%増)となりました。

サービス事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当連結会計年度においては、売上高は28億9千万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は21億6百万円(同4.6%増)となりました。

その他事業

この事業は、デバイス事業及びその他の事業からなっております。

当連結会計年度においては、売上高は79億3百万円(前年同期比34.0%増)、営業損失は1億9千7百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) a . 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の注4に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

2)所在地別セグメントの状況

日本

船舶用無線機器、テレコントローラなどの事業撤退に伴う減収が発生する一方、デジタル通信用測定器などの受注拡大がありました。結果としましては、売上高は770億2千6百万円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益は不採算事業の撤退・縮小、新製品効果などにより33億2千2百万円(同34.7%増)となりました。

米州

米国を中心とする米州経済は、旺盛なIT投資を背景にWDM・デジタル移動通信市場などが拡大し、売上高は207億8千4百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は18億1千5百万円(同80.6%増)となりました。

欧州

デジタル移動通信市場での拡販及び超高速デバイス・光デバイスの受注拡大により、売上高は144億3百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は4億8千万円となりました。

その他の地域

アジア地域は、経済危機から脱して景気の拡大基調が続いており、売上高は28億5千3百万円(前年同期比74.8%増)、営業利益は7千8百万円(同322.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による獲得資金と財務活動の長期借入金の返済による支出などが相殺された結果、前連結会計年度に比べ1,043百万円増加し、24,181百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、資金の収支を伴わない償却、評価損及び引当金によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7,988百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による収支による4,783百万円の増加と、有形固定資産の取得により4,716百万円の減少であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは300百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、子会社アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(米国)の借入金の返済及び提出会社の配当金の支払であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6,286百万円の減少となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
情 報 通 信 機 器	32,605	- %
計 測 機 器	73,436	-
サ - ビ ス	-	-
そ の 他	7,723	-
合 計	113,766	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「サービス」につきましては生産活動を行っておりませんので、生産実績は記載しておりません。
 4. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行なっておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕			
	受 注 高	前年同 期 比	受 注 残 高	前年同 期 比
情 報 通 信 機 器	31,915	%	3,294	- %
計 測 機 器	77,604	-	14,670	-
サ - ビ ス	2,890	-	-	-
そ の 他	7,918	-	741	-
合 計	120,328	-	18,706	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
情 報 通 信 機 器	32,738	5.1%
計 測 機 器	71,536	2.2
サ - ビ ス	2,890	0.2
そ の 他	7,903	34.0
合 計	115,068	1.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先が無い場合記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、IT関連を軸にした設備投資の増勢、個人消費の改善などによる景気の本格的回復が期待されますが、雇用情勢、所得環境は依然として厳しい上に、為替相場の動向、米国経済の先行きなど不透明な要素もあり、当業界を取り巻く環境は、なお予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような情勢に対処するため、「タイム・ツー・マーケット」を実現して、市場ニーズに即応した新製品の早期開発と市場投入により、売上高を確保するとともに、引き続き事業の「選択と集中」の推進による経営資源の有効活用、グローバル・グループ総合戦略の強化をはかり、一層の利益体質の強化に努めていく所存であります。

また、これらの事業戦略を推進し、経営環境の変化に対応できる体制を構築するため、取締役会の改革、執行役員制度及び社内カンパニー制度の導入を軸とする経営構造改革を実施しております。この改革により、意思決定と業務執行の迅速化をはかり、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かな社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、光、超高速、ネットワークなどの先端技術分野で新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所及び各事業部内の技術部門、東北アンリツ株式会社の技術部門、アンリツエンジニアリング株式会社の技術部門、アンリツ・カンパニー（米国）の技術部門及びアンリツ・リミテッド（英国）の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測器事業本部、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループは、当連結会計年度の研究開発に12,531百万円(売上高比率10.9%)を投入しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費及び主な研究成果を事業のセグメント別にみますと次の通りであります。

(1) . 情報通信機器事業

・研究開発費……2,856百万円(売上高比率8.7%)

・研究開発成果

- ・デビット、クレジット、現金の決済業務や電子マネー(ICカード)に対応し、ISDN回線対応と高速プリンタ採用により短時間での処理を実現したマルチ決済カードターミナル
- ・デビット、クレジット、現金の決済業務や電子マネーに対応し、情報端末としてインターネットを活用したIT(情報技術)ツールとして使用可能で社内のLANネットワークにも接続可能なモバイルカードターミナル
- ・高速伝送、完全二重化の2.4Gbpsマルチレイヤスイッチ

(2) . 計測機器事業

・研究開発費……8,316百万円(売上高比率11.6%)

・研究開発成果

- ・SONET/SDH/PDH/ATMの1.5Mbps～10Gbpsまでのビットレート伝送試験が可能で、コンカチネーションマッピング機能やタンデムコネクション等の新機能を搭載し、ATM試験やジッタワング試験、ミックスペイロード、ASP測定、光モジュール(E/O, O/E)や光ICの評価に有効なノンフレーム測定、CID、STM-64/OC-192の測定なども可能したSONET/PDH/SDH/ATMアナライザ
- ・WDMの広帯域化に必要な光増幅器(EDFA)の雑音指数と利得をC-Band, L-Bandの両帯域で高確度に測定する光増幅器評価システム、及び光増幅器への入力信号を変調する機能と光増幅器の出力信号から自然放光(ASE)を除去する機能を持つ光変調器

- ・波長域1.55 μ m帯および1.6 μ m帯(1580-1610nm)のDWDM伝送信号を高確度で測定・解析する低価格光スペクトラムアナライザ
- ・光ファイバの損失測定や破断点の探索を行う小型・軽量の光パルス試験器
- ・W-CDMAシステムをはじめ第三世代移動通信の無線機(基地局/移動機)の開発・製造における送信系試験項目に完全対応し、高速測定、小型・軽量化を実現した8GHz版送信機テスト、及び変調解析、コードドメイン解析、振幅測定、隣接チャネル漏洩電力測定、占有帯域幅測定、I/Qレベル測定などを実現するW-CDMA測定ソフトウェア
- ・65GHzで75dBのダイナミックレンジと高速スイープを可能にした40MHz～65GHzの広帯域ベクトルネットワークアナライザ。アクティブデバイス用及びパッシブデバイス用の2機種を用意
- ・清掃・消毒が容易なIP66(防水・防塵の国際規格)対応の重量選別機
- ・ドライ/ウエット/アルミ蒸着に対して自動切り替えの重量選別機
- ・漬物、加工肉、佃煮などのウエット品に対応した自動電子計量機

(3) . サービス事業

研究開発は行っておりません。

(4) . その他の事業

- ・研究開発費……1,358百万円(売上高比率17.2%)
- ・研究開発成果
- ・高出力・高波長精度の波長多重光通信光源
- ・シングルモードファイバ及び偏波保存ファイバに対応し、光アイソレータ/モニタPD/クーラを内蔵した、220mW/700mAの1.48 μ m高出力LDモジュール
- ・広帯域(DC～11GHz)、低挿入損失(Max1.2dB(at11GHz))、小型軽量(35mm×35mm×6.5mm, 25g)のフェーズシフタ

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは技術革新と販売競争に対処するため新製品開発と原価低減に重点を絞った投資を行いました。また、提出会社において研究開発施設を厚木事業所内に建設中です。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度		
情報通信機器	997	百万円
計測機器	2,899	"
サービス	50	"
その他	1,373	"
計	5,321	"
消去又は全社	0	"
合計	5,320	"

情報通信機器事業では、主にICカードを利用した公衆電話機、クレジットカードの新しい決済システムであるデビットカード端末機などの量産用の型、治工具類、製造ライン構築を中心に設備投資を実施しました。

計測機器事業では、主に超高速のデジタル回線を構築する為に必要なSDHアナライザ、W-CDMA方式による第3世代のデジタル移動体サービスの構築を支援する通信用測定器の開発、製造に必要な設備投資を実施しました。

その他事業では、次世代の超高速デバイスとしてキーとなるMMIC(モノリシック・マイクロウェーブIC)の開発製造に必要な装置、クリーンルームなどを中心に設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						合計	従業員数 (人)	摘要
			建物及び構 築	機械装置及 び運搬具	工具器具 備	土地 (面積㎡)	営業権	その他の無 形固定資産			
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	情報通信 機器・計測 機器・サー ビス・その他	開発・生 産設備	8,395	1,524	2,942	49 (104,072)	-	597	13,509	1,997	
本社 (東京都港区)	情報通信 機器・計測 機器・サー ビス・その他	一般管理 業務・販売 業務設備	178	24	267	45 (2,803)	-	38	555	455	
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	情報通信 機器・計測 機器・サー ビス・その他	研修用施 設など	910	0	7	453 (34,389)	-	1	1,373	-	(注3)

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						合計	従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築	機械装置及 び運搬具	工具器具 備	土地 (面積㎡)	営業権	その他の無 形固定資産			
アリツ不動産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス	不動産賃 貸設備	4,101	-	10	366 (1,698)	-	5	4,483	-	(注4)
東北アリツ(株)	本社工場 (福島県郡山市)	情報通信 機器・計 測機器	開発・生 産設備	1,628	184	141	792 (51,000)	-	2	2,748	268	
尾道アリツ(株)	本社工場 (広島県尾道市)	その他	開発・生 産設備	319	609	22	274 (2,780)	-	10	1,236	58	

(3) 在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	営業権	その他の 無形固定 資産			合計
アンリツ・カパニー ほか米州地 区4社	本社工場ほか (米国カリフォルニア州ほか)	情報通信 機器・計 測機器	開発・生 産・販売 設備ほか	2,909	1,464	851	924 (94,300)	11,506	-	17,656	1,006	
アンリツ・リミテッド ほか欧州地 区5社	本社工場ほか (英国バッドフォードシャーほか)	情報通信 機器・計 測機器	開発・生 産・販売 設備ほか	187	395	276	270 (17,795)	0	-	1,130	328	

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産 9 百万円 (6,893㎡) を含んでおります。

4. アンリツ不動産㈱の建物及び構築物・工具器具備品には賃貸営業用資産を 2,848 百万円を含んでおります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
提出会社	当社厚木事業所 (神奈川県厚木市)	情報通信機 器・計測機 器・サービ スその他	研究開発施 設、福利厚生 施設など	3,043	1,670	第1,2回 無担保社 自己資金	平成10.4	平成12.8

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	400,000,000株	(注)
計	400,000,000株	

(注) 取締役会の決議をもって1,000万株を限度として利益による消却のために自己株式を買い受ける旨を定款に定めております。
これに伴い、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数からこれに相当する株式数を減ずることとなります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	126,611,340 株	126,612,411 株	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1. (注) 2.
	計	-	126,611,340	126,612,411	-	-

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有する株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日以降の転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 3月31日	千株 142	千株 118,480	百万円 81	百万円 9,531	百万円 80	百万円 18,481	転換社債の株式への転換 (7.4.1~8.3.31)
平成9年 3月31日	7,667	126,148	3,590	13,122	3,583	22,064	転換社債の株式への転換 (8.4.1~9.3.31)
平成10年 3月31日	459	126,608	217	13,340	217	22,281	転換社債の株式への転換 (9.4.1~10.3.31)
平成11年 3月31日	3	126,611	1	13,341	1	22,283	転換社債の株式への転換 (10.4.1~11.3.31)

(注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの転換社債の株式への転換により発行済株式数、資本金及び資本準備金は、1千株、0百万円及び0百万円増加し、平成12年5月31日現在の発行済株式数、資本金及び資本準備金は、126,612千株、13,342百万円及び22,283百万円であります。
2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債残高	転換価格	資 本 組 入 額	転換社債残高	転換価格	資 本 組 入 額
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債 (平成7年4月21日)	5,345百万円	933円	1株につき 467円	5,344百万円	933円	1株につき 467円
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日)	14,984百万円	1,476円	1株につき 738円	14,984百万円	1,476円	1株につき 738円

3. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権 残高	行使価格	資 本 組 入 額	新株引受権 残高	行使価格	資 本 組 入 額
平成14年8月30日満期 第1回無担保新株引受権付社債 (平成9年3月14日)	498百万円	1,425円	1株につき 713円	498百万円	1,425円	1株につき 713円
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受権付社債 (平成10年4月10日)	650百万円	1,261円	1株につき 631円	650百万円	1,261円	1株につき 631円
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日)	360百万円	1,138円	1株につき 569円	360百万円	1,138円	1株につき 569円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	86	43	263	118 (4)	11,142	11,652	-
所有株式数	単位 -	43,450	2,093	38,272	16,183 (4)	25,794	125,792	株 819,340
割 合	% -	34.54	1.66	30.43	12.87 (0.00)	20.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式661株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が90単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日 本 電 気 株 式 会 社	東京都港区芝五丁目7番1号	34,012	26.86
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	4,347	3.43
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,813	3.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,617	2.86
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	3,239	2.56
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,183	2.51
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,130	2.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	2,902	2.29
パンカース トラスト ナンバーワン (常任代理人株式会社住友銀行)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 U.S.A (大阪市中央区北浜四丁目6番5号)	2,473	1.95
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,916	1.51
計		62,634	49.47

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 -	株 -	株 125,792,000	株 819,340	(注) 1. (注) 2.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式661株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が90千株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第74期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名並びに、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員10名及び理事（従業員）5名の合計20名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 5名	普通株式	39,000株を上限とする。 (1人10千株から5千株までの範囲)	(注)	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1カ月間に限り、権利行使を認めるものとする。 ・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。
執行役員及び 理事（従業員） 15名	普通株式	67,000株を上限とする。 (1人7千株から3千株までの範囲)			

(注) 以下の価額のうち最も高い価額を譲渡の価額とする。

権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる。）

当社が取得した自己株式の平均取得価額（1円未満の端数は切り上げる。）

権利を付与する日の東京証券取引所の当社株式普通取引終値

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	106,000株を上限とする。	160,000,000円を上限とする。	1. 2. 3.
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	106,000株を上限とする。	160,000,000円を上限とする。	-

- (注) 1. 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.084%であります。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成12年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の利益配分につきましては、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当の継続を基本としております。

当期の利益配当金につきましては、当年度上半期の業績不振に伴い、誠に遺憾ながら中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては、安定配当の継続を重視いたしまして、前年の期末配当金と同じく1株につき4円50銭となりました。この結果、年間配当金は4円50銭（前期9円）となります。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	
	決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	
	最 高	1,340 ^円	1,640	1,990	1,457	1,299	
	最 低	775	1,220	990	775	661	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成11年10月	11 月	12 月	平成12年1月	2 月	3 月
	最 高	906 ^円	875	790	741	1,233	1,225
	最 低	775	751	691	661	755	904

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	中川 裕雄 昭和10年1月2日生	昭和33年3月 山形大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任	千株 15
代表取締役社長	塩見 昭 昭和15年6月25日生	昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任	10
常務取締役	中井 健夫 昭和14年10月4日生	昭和37年3月 和歌山大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年4月 営業統轄本部関西支社長 同年6月 取締役就任 平成10年6月 アンリツ不動産㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成11年6月 常務取締役就任	7
取締役相談役	石井 善昭 昭和3年3月16日生	昭和26年3月 東京大学第二工学部卒業 同年4月 日本電気㈱入社 昭和53年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任 昭和58年6月 同社専務取締役就任 昭和62年6月 同社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成11年6月 取締役相談役就任	14
取締役	石黒 辰雄 昭和15年1月17日生	昭和37年3月 京都大学工学部電気工学科卒業 昭和37年4月 日本電気㈱入社 平成6年6月 同社取締役就任 支配人委嘱 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社取締役常務就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任	-
取締役 (事業戦略室長)	杉本 榮次 昭和19年7月14日生	昭和43年3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 ウィルトロン・カンパニー(現アンリツ・カンパニー、米国)取締役就任 平成9年6月 当社計測器事業本部計測器事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 事業戦略室長委嘱	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	佐藤達也 昭和13年3月1日生	昭和36年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年4月 営業統轄本部関東支社長 平成7年6月 取締役就任 平成10年6月 常勤監査役就任	千株 10
常勤監査役	佐藤健 昭和15年6月14日生	昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 昭和62年11月 人事部長 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常勤監査役就任	4
監査役	中村兼三 大正13年10月2日生	昭和23年3月 東京大学法学部卒業 同年4月 日本電気(株)入社 昭和49年11月 同社取締役就任 昭和52年6月 当社監査役就任 昭和53年6月 日本電気(株)常務取締役就任 昭和55年6月 同社専務取締役就任 昭和58年6月 同社代表取締役副社長就任 昭和63年5月 同社代表取締役副会長就任 平成2年6月 同社代表取締役会長就任 平成6年6月 同社取締役相談役就任 平成8年6月 同社相談役就任(現任)	-
監査役	柴田保幸 昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 平成12年6月 当社監査役就任	-
合計			69

(注) 1. 監査役中村兼三、柴田保幸の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、塩見昭、近江清貴、中井健夫、辻雄介、松室規正、大岡隆雄、永井治男、川上正幾、杉本榮次、ウィリアム・ラブレス、マーク・エバンス、日野弥、関万博、関根英夫、大泉誠の15名であり、うち、塩見昭、中井健夫、杉本榮次の3名は取締役を兼務しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第73期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は、連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 中川 裕 雄 殿

平成11年6月29日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

ア ン リ ツ 株 式 会 社

代表取締役社長 塩 見 昭 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鷗 澤 昭 臣 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報「a. 事業の種類別セグメント情報」の（注）4に記載のとおり、従来「その他」に掲記していた購入機器について当連結会計年度から「情報通信機器」「計測機器」に含めて表示することに変更した。この変更は、購入機器が各事業セグメント製品に付随して販売されていることから、より実態に即したものにするため、当連結会計年度において内部管理区分を改めたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の（注）4に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		23,138			24,181	
2. 受取手形及び売掛金	2	38,424			40,459	
3. 有価証券	4	7,265			5,396	
4. 棚卸資産		35,025			36,355	
5. 繰延税金資産		2,075			3,141	
6. その他の流動資産		1,111			532	
7. 貸倒引当金		331			334	
流動資産合計		106,708	62.7		109,732	64.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		41,195			43,102	
減価償却累計額		23,169	18,026		24,320	18,781
2. 機械装置及び運搬具		14,585			13,524	
減価償却累計額		10,032	4,552		9,105	4,419
3. 工具器具備品		27,861			26,608	
減価償却累計額		22,271	5,590		21,642	4,966
4. 土地			4,181			4,019
5. 建設仮勘定			933			24
有形固定資産合計		33,284	19.6		32,210	18.9
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			13,534			11,519
2. 電話加入権他			57			-
3. その他の無形固定資産			-			717
無形固定資産合計			13,591	8.0		12,237
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,4		8,303			6,478
2. 繰延税金資産			1,784			2,540
3. その他の投資その他の資産			3,100			2,508
4. 貸倒引当金			86			434
投資その他の資産合計			13,101	7.7		11,092
固定資産合計			59,977	35.3		55,541
繰延資産			46	0.0		13
為替換算調整			3,394	2.0		5,313
資産合計			170,127	100.0		170,601

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%			%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		15,412			20,656	
2. 短期借入金	4	7,932			7,179	
3. 未払法人税等		-			1,920	
4. その他の流動負債		7,772			8,496	
流動負債合計		31,117	18.3		38,252	22.4
固 定 負 債						
1. 社 債		15,000			15,000	
2. 転換社債		20,329			20,329	
3. 長期借入金		7,859			-	
4. 繰延税金負債		1,248			1,227	
5. 退職給与引当金		7,755			7,809	
6. 役員退職慰労引当金		275			237	
7. その他の固定負債	4	600			2,047	
固定負債合計		53,069	31.2		46,651	27.4
負 債 合 計		84,187	49.5		84,903	49.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		36	0.0		19	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金		13,341	7.8		13,341	7.8
資 本 準 備 金		22,283	13.1		22,283	13.1
連 結 剰 余 金		50,279	29.6		50,053	29.3
		85,904	50.5		85,678	50.2
自 己 株 式		0	0.0		0	0.0
資 本 合 計		85,903	50.5		85,678	50.2
負債、少数株主持分及び資本合計		170,127	100.0		170,601	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金	額	対売上 高 比	金	額	対売上 高 比
売 上 高		113,267	100.0		115,068	100.0
売 上 原 価		78,172	69.0		78,960	68.6
売 上 総 利 益		35,094	31.0		36,107	31.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,909	28.2		30,831	26.8
営 業 利 益		3,184	2.8		5,276	4.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	368			255		
2. 受 取 配 当 金	86			80		
3. 有 価 証 券 売 却 益	284			506		
4. その他の営業外収益	291	1,030	0.9	272	1,114	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,191			1,200		
2. 棚 卸 資 産 廃 却 損	1,469			1,441		
3. 為 替 差 損	709			2,018		
4. その他の営業外費用	1,191	4,562	4.0	776	5,435	4.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		347	0.3		954	0.8
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益		-	-		1,136	1.0
特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損	-			518		
2. 貸倒引当金繰入額	-			344		
3. ゴルフ会員権評価損	-	-	-	375	1,238	1.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()		347	0.3		852	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,407	1.2		2,238	1.9
法 人 税 等 調 整 額		1,034	0.9		1,768	1.5
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()		4	0.0		16	0.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		725	0.6		399	0.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金	額		金	額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高				50,279		
1. その他の剰余金期首残高	48,089			-		
2. 利益準備金期首残高	2,076	50,166		-	50,279	
連 結 剰 余 金 増 加 高						
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	7			-		
2. 税効果会計適用による剰余金増加高	2,054	2,062		-	-	
連 結 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金	1,139			569		
2. 役 員 賞 与	85	1,224		55	624	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		725			399	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		50,279			50,053	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			852
減 価 償 却 費			5,366
貸倒引当金の増加額			368
受取利息及び受取配当金			335
支 払 利 息			1,200
為 替 差 損			796
有価証券売却益			506
投資有価証券売却益			1,136
投資有価証券評価損			518
ゴルフ会員権評価損			375
有形固定資産除却・売却損			211
売上債権の増加額			3,909
棚卸資産の増加額			2,411
仕入債務の増加額			6,519
未払消費税等の減少額			44
役員賞与の支払額			55
そ の 他			1,568
小 計			9,378
利息及び配当金の受取額			335
利息の支払額			1,206
法人税等の支払額			518
営業活動によるキャッシュ・フロー			7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			733
有価証券の売却による収入			3,093
有形固定資産の取得による支出			4,716
有形固定資産の売却による収入			92
投資有価証券の取得による支出			1,291
投資有価証券の売却による収入			3,715
長期貸付けによる支出			4
長期貸付金の回収による収入			15
そ の 他			472
投資活動によるキャッシュ・フロー			300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額			83
長期借入れによる収入			24
長期借入金の返済による支出			5,657
提出会社による配当金の支払額			569
そ の 他			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			6,286
現金及び現金同等物に係る換算差額			357
現金及び現金同等物の増加額			1,043
現金及び現金同等物の期首残高			23,138
現金及び現金同等物の期末残高	1		24,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社29社の全てを連結の範囲に含めております。 なお、東海科学工業(株)は、株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、連結子会社名は「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。 関連会社.....2社 (株)市川電機 (株)相崎電機製作所</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>上場有価証券.....移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>低価法の適用にあたっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。</p> <p>上記以外の有価証券...移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産.....主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....法人税法に定める定率法</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正後の耐用年数による定額法によっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....法人税法に定める定額法</p> <p>なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社28社の全てを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ソリデザイン・ドキュメントは、当連結会計年度においてソリ興産(株)(連結子会社)と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、(株)ソリデザイン・ドキュメントの合併時までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については連結しております。 また、連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりませぬ。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>上場有価証券.....移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>上記以外の有価証券...同 左</p> <p>2) 棚卸資産.....同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同 左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法。 平成10年度の税制改正に伴い、連結財務諸表提出会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....同 左</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「その他の投資その他の資産」から「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....主として債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>2) 退職給与引当金.....主として従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は修正計算を行っております。</p> <p>9. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」によっております。なお、収益及び費用の換算については、期中平均相場によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....同 左</p> <p>2) 退職給与引当金.....同 左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は、役員0退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金について 当社と連結子会社7社が適格退職年金制度を一部採用しております。 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>11. _____</p> <p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。 国内連結会社は、法人税、住民税及び事業税について、従来、各連結会計年度に係る税額を計上しておりましたが、当連結会計年度から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の資産は2,584百万円増加し、当期純損失は530百万円減少し、連結剰余金期末残高は2,584百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「a. 事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「b. 所在地別セグメント情報」の(注)5に記載したとおりであります。</p>	<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>12. _____</p>

その他

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 適格退職年金について 当社と連結子会社7社が適格退職年金制度を一部採用しております。</p> <p>2. 連結貸借対照表の「少数株主持分」は、前連結会計年度まで負債の部の末尾に独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当連結会計年度123百万円）及び「法人税及び住民税」（当連結会計年度779百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>4. 従来、税金等調整前当期純損失への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額（減算）」（当連結会計年度2百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>上記変更の結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は123百万円増加し、税金等調整前当期純損失は126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「a. 事業の種類別セグメント情報」の（注）4及び「b. 所在地別セグメント情報」の（注）4に記載したとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結貸借対照表の「機械装置」及び「車輛運搬具」については、当連結会計年度において連結財務諸表規則の改正が行われたことから「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合することに変更しました。なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれております「機械装置」は4,494百万円、「車輛運搬具」は58百万円であります。</p> <p>2. 連結貸借対照表の「未払法人税等」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下となり、また「未払費用」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下でありますので、連結財務諸表規則の改正により、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれております「未払法人税等」は214百万円、「未払費用」は3,189百万円であります。</p> <p>3. 連結貸借対照表の「未払事業税等」は、当連結会計年度において連結財務諸表規則の改正が行われたことから「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれております「未払事業税等」は29百万円であります。</p> <p>4. 連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「長期借入金」の金額は335百万円であります。</p> <p>5. 連結貸借対照表の「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、当連結会計年度において連結財務諸表規則の改正が行われたことから、「連結剰余金」に表示科目を統合することに変更しました。なお、当連結会計年度の「連結剰余金」に含まれております「利益準備金」は2,248百万円、「その他の剰余金」は48,030百万円であります。</p> <p>6. 連結損益計算書の「支払利息」及び「社債利息」は、当連結会計年度において連結財務諸表規則の改正が行われたことから「支払利息」に表示科目を統合することに変更しました。なお、当連結会計年度の「支払利息」に含まれております「支払利息」は687百万円、「社債利息」は503百万円であります。</p> <p>7. 連結損益計算書の「少数株主持分損益（減算）」は、当連結会計年度において連結財務諸表規則の改正が行われたことから「少数株主利益」として表示することに変更しました。</p> <p>8. 連結剰余金計算書の「その他の剰余金」の期首残高及び期中増減高を表示しておりましたが、当連結会計年度において連結財務諸表規則の改正が行われたことから「連結剰余金」の期首残高及び期末残高並びに期中増減高を表示することに変更しました。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の「電話加入権他」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれる「電話加入権他」の金額は56百万円であります。</p> <p>2. 連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は214百万円であります。</p> <p>3. 連結貸借対照表の「長期借入金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下となりましたので「その他の固定負債」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の固定負債」に含まれる「長期借入金」の金額は1,518百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
1 関連会社株式..... 17百万円			1 関連会社株式..... 5百万円		
2 受取手形裏書譲渡高..... 1百万円			2 受取手形裏書譲渡高.....11百万円		
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高..... 5,011百万円			(1)保証債務・保証予約残高..... 4,535百万円		
(2)主な保証債務・保証予約 (単位:百万円)			(2)保証債務・保証予約 (単位:百万円)		
保証債務等	金額	適要	保証債務等	金額	適要
従業員住宅ローン	4,779	銀行借入金等 に対する保証で あります。	従業員住宅ローン	4,344	銀行借入金等 に対する保証で あります。
株横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約)	232		株横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約)	190	
			4 担保に供している資産		
			短期借入金100百万円、長期借入金(その他の固定負債に含まれる)100百万円の担保として以下の資産を差し入れております。		
担保資産	差仕入先	銘柄	株数	金額	
有価証券	住友銀行	日本電信電話株式	10株	6百万円	
投資有価証券	"	日本電気株式	19,404株	3百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1)従業員給料賞与.....12,014百万円	(1)従業員給料賞与.....11,911百万円
(2)広告宣伝費..... 2,602百万円	(2)広告宣伝費..... 2,193百万円
(3)退職給与引当金繰入額..... 149百万円	(3)退職給与引当金繰入額..... 73百万円
(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 46百万円	(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 57百万円
(5)旅費交通費..... 1,817百万円	(5)旅費交通費..... 1,782百万円
(6)減価償却費..... 1,250百万円	(6)減価償却費..... 1,240百万円
(7)試験研究費..... 3,456百万円	(7)試験研究費..... 3,759百万円
	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,531百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>47</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>487</td> <td>295</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607</td> <td>343</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,987百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	120	47	72	工具器具備品	487	295	191	合計	607	343	264	1 年 内	115百万円	1 年 超	148百万円	合計	264百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	1 年 内	459百万円	1 年 超	1,527百万円	合計	1,987百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66</td> <td>40</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>505</td> <td>354</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572</td> <td>395</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	66	40	26	工具器具備品	505	354	151	合計	572	395	177	1 年 内	85百万円	1 年 超	91百万円	合計	177百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円	1 年 内	269百万円	1 年 超	917百万円	合計	1,187百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	120	47	72																																																																						
工具器具備品	487	295	191																																																																						
合計	607	343	264																																																																						
1 年 内	115百万円																																																																								
1 年 超	148百万円																																																																								
合計	264百万円																																																																								
支払リース料	95百万円																																																																								
減価償却費相当額	95百万円																																																																								
1 年 内	459百万円																																																																								
1 年 超	1,527百万円																																																																								
合計	1,987百万円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	66	40	26																																																																						
工具器具備品	505	354	151																																																																						
合計	572	395	177																																																																						
1 年 内	85百万円																																																																								
1 年 超	91百万円																																																																								
合計	177百万円																																																																								
支払リース料	122百万円																																																																								
減価償却費相当額	122百万円																																																																								
1 年 内	269百万円																																																																								
1 年 超	917百万円																																																																								
合計	1,187百万円																																																																								

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,009	10,389	6,380
債 券	1,367	1,668	301
そ の 他	19	19	-
小 計	5,396	12,078	6,681
固定資産に属するもの			
株 式	1,768	5,611	3,842
債 券	1,298	1,319	21
そ の 他	-	-	-
小 計	3,067	6,930	3,863
合 計	8,463	19,009	10,545

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券：主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
((1)及び(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券：基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式

非上場の外国債券

当連結会計年度

451百万円

2,959百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社グループの為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を連結貸借対照表に表示しております。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の連結貸借対照表日における契約残高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 1,679 百万円	棚卸資産 1,832 百万円
長期前払費用 906	ソフトウェア 988
退職引当金 356	退職引当金 699
連結子会社の繰越欠損金 514	未払費用 366
その他 1,336	連結子会社の繰越欠損金 450
繰延税金資産小計 4,794	その他 1,774
評価性引当額 725	繰延税金資産小計 6,110
繰延税金資産合計 4,068	評価性引当額 811
繰延税金負債との相殺 208	繰延税金資産合計 5,299
繰延税金資産の純額 3,859	繰延税金負債
	固定資産 659
繰延税金負債	その他 185
固定資産 1,042 百万円	繰延税金負債小計 844
その他 415	繰延税金資産の純額 4,454
繰延税金負債合計 1,457	
繰延税金資産との相殺 208	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
繰延税金負債の純額 1,248	法定実効税率 41.8%
	(調整)
	連結会社永久差異 18.8%
	外国子会社開発費 17.1%
	連結子会社実効税率差異 14.6%
	住民税均等割等課税所得によらない税額 8.2%
	法人税等調整額見積差額 7.2%
	その他 4.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信機器	計測機器	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,121	68,197	2,884	11,064	113,267	-	113,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	143	3,984	161	4,393	4,393	-
計	31,224	68,340	6,869	11,226	117,661	4,393	113,267
. 営業費用	32,302	65,280	4,855	12,011	114,450	4,367	110,082
営業利益	1,078	3,059	2,014	785	3,210	26	3,184
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	38,422	85,827	6,246	10,570	141,066	29,060	170,127
(2) 減価償却費	1,154	2,652	385	1,218	5,410	0	5,409
(3) 資本的支出	1,127	4,346	547	924	6,946	2	6,944

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1) 情報通信機器.....通信システム機器、端末機器、情報システム機器

(2) 計測機器.....計測器、産業機械

(3) サービス.....物流事業、福利厚生サービス、印刷出版、不動産賃貸等

(4) その他.....デバイス、購入機器他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,051百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「その他」に記載のとおり、当連結会計年度において事業税の表示区分を変更しております。なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ方法により表示した場合、営業費用は「情報通信機器」が137百万円、「計測機器」が585百万円、「サービス」が55百万円、「その他」が4百万円減少し、営業利益は各々同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」12に記載のとおり、国内連結会社が税効果会計を適用したことにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の資産は、「情報通信機器」が417百万円、「計測機器」が2,068百万円、「サービス」が12百万円、「その他」が87百万円各々増加しております。

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信機器	計測機器	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,738	71,536	2,890	7,903	115,068	-	115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	227	4,179	61	4,507	4,507	-
計	32,776	71,763	7,070	7,965	119,575	4,507	115,068
・営業費用	34,980	66,162	4,963	8,162	114,268	4,476	109,791
営業利益	2,204	5,601	2,106	197	5,307	30	5,276
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	32,754	82,629	7,052	11,451	133,888	36,712	170,601
(2) 減価償却費	1,010	2,682	322	1,124	5,140	0	5,139
(3) 資本的支出	997	2,899	50	1,373	5,321	0	5,320

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....通信システム機器、情報ネットワーク機器
- (2) 計測機器.....計測器、産業機械
- (3) サービス.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等
- (4) その他.....デバイスほか

3．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4．事業区分の変更

従来、「その他」に掲記していた購入機器については、当連結会計年度から「情報通信機器」「計測機器」に含めて表示しております。

この変更は、購入機器が各事業セグメント製品に付随して販売されていることから、より実態に則したものにするため、当連結会計年度において内部管理区分を改めたことによるものであります。

なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信機器	計測機器	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,485	70,001	2,884	5,896	113,267	-	113,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	143	3,984	161	4,393	4,393	-
計	34,588	70,144	6,869	6,058	117,661	4,393	113,267
・営業費用	35,648	67,197	4,855	6,749	114,450	4,367	110,082
営業利益	1,060	2,947	2,014	691	3,210	26	3,184
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	38,525	85,890	6,246	10,403	141,066	29,060	170,127
(2) 減価償却費	1,154	2,652	385	1,218	5,410	0	5,409
(3) 資本的支出	1,127	4,346	547	924	6,946	2	6,944

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,553	20,089	12,991	1,632	113,267	-	113,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,147	5,530	566	627	19,870	19,870	-
計	91,701	25,619	13,557	2,259	133,138	19,870	113,267
営 業 費 用	89,234	24,613	13,646	2,241	129,736	19,653	110,082
営 業 利 益	2,466	1,005	88	18	3,402	217	3,184
. 資 産	128,399	40,647	7,956	1,369	178,373	8,245	170,127

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米 州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,051百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

4. 「その他」に記載のとおり、当連結会計年度において事業税の表示区分を変更しております。なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ方法により表示した場合、営業費用は「日本」が782百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」12に記載のとおり、国内連結会社が税効果会計を適用したことにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」が2,584百万円増加しております。

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,026	20,784	14,403	2,853	115,068	-	115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,600	5,998	815	996	24,411	24,411	-
計	93,627	26,783	15,218	3,849	139,479	24,411	115,068
営 業 費 用	90,305	24,967	14,738	3,771	133,782	23,990	109,791
営 業 利 益	3,322	1,815	480	78	5,697	420	5,276
. 資 産	134,968	36,398	11,405	1,697	184,469	13,868	170,601

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米 州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア 他	計
・ 海 外 売 上 高	20,996	15,629	10,895	47,521
・ 連 結 売 上 高				113,267
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.6%	13.8%	9.6%	42.0%

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) ア ジ ア 他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア 他	計
・ 海 外 売 上 高	22,388	15,583	9,523	47,495
・ 連 結 売 上 高				115,068
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	13.5%	8.3%	41.3%

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) ア ジ ア 他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(1) 1株当たり純資産額..... 678円49銭	(1) 1株当たり純資産額..... 676円71銭
(2) 1株当たり当期純損失..... 5円73銭	(2) 1株当たり当期純利益..... 3円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
アソツ株式会社	第1回無担保社債	平成9年6月18日	10,000百万円	10,000百万円	年2.4%	なし	平成14年6月18日	融資及び設備投資資金
アソツ株式会社	第2回無担保社債	平成9年6月18日	5,000百万円	5,000百万円	年2.9%	なし	平成16年6月18日	融資及び設備投資資金
アソツ株式会社	第3回無担保転換社債	平成7年4月21日	5,345百万円	5,345百万円	年2.2%	なし	平成14年9月30日	(注)1
アソツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,984百万円	14,984百万円	年0.65%	なし	平成18年9月29日	(注)1
合計	-	-	35,329百万円	35,329百万円	-	-	-	-

(注)1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第3回無担保転換社債	1株当たり933円	1株当たり467円	アソツ株式会社記名式額面普通株式(1株の額面50円)	平成7年6月1日以降平成14年9月27日迄
第4回無担保転換社債	1株当たり1,476円	1株当たり738円	アソツ株式会社記名式額面普通株式(1株の額面50円)	平成8年6月3日以降平成18年9月28日迄

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	15,345	-	5,000

b. 借入金等明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,900	6,228	3.4%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	32	951	6.1%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,859	1,518	6.2%	平成13年	(注)2
その他の有利子負債 営業受入保証金 その他	407 7	377 26	1.4 9.8	未定 未定	
合計	16,207	9,101	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,518	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

ア ン リ ツ 株 式 会 社

代表取締役社長 塩 見 昭 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鷗 澤 昭 臣 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載の通り、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 73 期 (平成11年3月31日現在)			第 74 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			18,647			17,437	
2. 受取手形	4		4,307			3,893	
3. 売掛金	1,4		32,715			37,558	
4. 有価証券	2		7,231			5,370	
5. 製品			6,641			6,251	
6. 原材料			7,632			7,264	
7. 仕掛品			12,840			14,157	
8. 前渡金			296			406	
9. 繰延税金資産			627			1,233	
10. 自己株式			0			0	
11. その他の流動資産			859			431	
12. 貸倒引当金			201			172	
流動資産合計			91,598	58.5		93,833	57.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		20,255			22,375		
減価償却累計額		12,549	7,706		13,216	9,158	
2. 構築物		1,156			1,156		
減価償却累計額		771	384		814	342	
3. 機械装置		6,772			6,454		
減価償却累計額		5,386	1,385		4,932	1,521	
4. 車両運搬具		140			125		
減価償却累計額		93	47		93	31	
5. 工具器具備品		22,982			21,870		
減価償却累計額		19,191	3,791		18,569	3,301	
6. 土地			549			549	
7. 建設仮勘定			933			24	
有形固定資産合計			14,798	9.4		14,929	9.1
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			-			601	
2. 電話加入権			39			-	
3. 施設利用権			2			-	
4. その他の無形固定資産			-			40	
無形固定資産合計			41	0.0		642	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			7,583			4,717	
2. 関係会社株式	1		23,309			24,368	
3. 出資金			484			216	
4. 従業員長期貸付金	1		49			38	
5. 関係会社長期貸付金			15,639			21,458	
6. 固定化営業債権	6		86			434	
7. 長期前払費用			1,381			793	
8. 敷金			421				
9. 繰延税金資産			1,307			1,964	
10. その他の投資			122			523	
11. 貸倒引当金			170			522	
投資その他の資産合計			50,214	32.1		53,993	33.0
固定資産合計			65,054	41.5		69,565	42.6
繰延資産							
1. 社債発行費			46	0.0		13	0.0
資産合計			156,698	100.0		163,413	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 73 期 (平成11年3月31日現在)			第 74 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形	4	5,440		7,800		
2. 買掛金	1,4	10,344		13,260		
3. 短期借入金	2	3,438		3,510		
4. 未払金		1,188		1,464		
5. 未払費用		2,782		2,707		
6. 未払法人税等		41		1,362		
7. 前受金		714		498		
8. 預り金		480		532		
9. 設備関係支払手形		119				
10. その他の流動負債		91		342		
流動負債合計		24,642	15.7	31,477	19.3	
固定負債						
1. 社債		16,148		16,508		
2. 転換社債		20,329		20,329		
3. 退職給与引当金		7,464		7,440		
4. 役員退職慰労引当金		275		227		
5. 受入保証金		293		272		
固定負債合計		44,511	28.4	44,778	27.4	
負債合計		69,154	44.1	76,255	46.7	
(資本の部)						
資本金	3	13,341	8.5	13,341	8.1	
資本準備金		22,283	14.2	22,283	13.6	
利益準備金		2,168	1.4	2,231	1.4	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
別途積立金		46,989		46,989		
(2) 当期末処分利益		2,762		2,311		
その他の剰余金合計		49,751	31.8	49,300	30.2	
資本合計		87,544	55.9	87,157	53.3	
負債・資本合計		156,698	100.0	163,413	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 73 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 74 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	対売上高比	%	金 額	対売上高比	%
売 上 高				%			%
1. 売 上 高	3		86,531	100.0		86,553	100.0
売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 棚 卸 高		6,255			6,641		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	3	69,865			70,279		
合 計		76,120			76,920		
3. 他 勘 定 へ 振 替 高	1	889			1,120		
4. 製 品 期 末 棚 卸 高		6,641	68,590	79.3	6,251	69,548	80.4
売 上 総 利 益			17,941	20.7		17,004	19.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,5,6		17,860	20.6		16,482	19.0
営 業 利 益			81	0.1		521	0.6
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	4	830			744		
2. 受 取 配 当 金	4	991			195		
3. 有 価 証 券 売 却 益		284			501		
4. 賃 貸 料	4	1,567			1,817		
5. その他の営業外収益		195	3,868	4.5	105	3,364	3.9
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		171			43		
2. 社 債 利 息		503			613		
3. 社 債 発 行 費 償 却		175			44		
4. 棚 卸 資 産 廃 却 損		1,469			1,428		
5. 為 替 差 損		540			818		
6. その他の営業外費用		662	3,523	4.1	508	3,455	4.0
経 常 利 益			426	0.5		430	0.5
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			-	-		1,136	1.3
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-			518		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入		-			344		
3. ゴルフ会員権評価損		-	-	-	276	1,139	1.3
税 引 前 当 期 純 利 益			426	0.5		428	0.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			326	0.4		1,455	1.7
法 人 税 等 調 整 額			386	0.4		1,264	1.5
当 期 純 利 益			486	0.6		237	0.3
前 期 繰 越 利 益			1,354			2,074	
過 年 度 税 効 果 調 整 額			1,548			-	
中 間 配 当 額			569			-	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			56			-	
当 期 末 処 分 利 益			2,762			2,311	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 73 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 74 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
材 料 費	48,394	70.1	52,916	73.1
労 務 費	15,358	22.3	14,996	20.7
経 費	5,209	7.6	4,494	6.2
当 期 製 造 費 用	68,963	100.0	72,406	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	14,109		12,840	
合 計	83,072		85,247	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	12,840		14,157	
他 勘 定 振 替 高	366		809	
当 期 製 品 製 造 原 価	69,865		70,279	

(注) 1. 原価計算の方法は第73期、第74期とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり第73期2,560百万円、第74期2,268百万円であります。

3. 他勘定振替高は固定資産が第73期1百万円、第74期65百万円、廃却が第73期365百万円、第74期743百万円あります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 73 期 (平成11年6月29日)		第 74 期 (平成12年6月29日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,762		2,311
任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額		-	2,200	2,200
合 計		2,762		4,511
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	63		60	
2. 配 当 金	569		569	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	55 (5)	687	30 (3)	659
次 期 繰 越 利 益		2,074		3,851

(注) () 内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第 73 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 74 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 上場有価証券.....移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>なお、低価法の適用にあたっては、従来切捨し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) 上記以外の有価証券.....移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....法人税法に定める定率法 なお建物（附属設備を除く）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....法人税法に定める定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....法人税法に定める期間で均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 上場有価証券.....移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(2) 上記以外の有価証券.....同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....同 左</p> <p>(2) 原材料.....同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同 左 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....同 左 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、前期において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労金 同 左</p>

第 73 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 74 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 昭和54年2月1日より従来の退職金制度に加えて、適格退職年金制度を採用し、定年退職者については100%相当分を同制度により支給していたが、平成5年1月1日より同制度の一部を変更し、支給対象者を56才以上の退職者としております。 過去勤務費用の現在額は平成10年9月30日現在5,217百万円であり、掛金の期間は24年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 同 左</p> <p style="text-align: center;">過去勤務費用の現在額は平成11年9月30日現在5,306百万円であり、掛金の期間は24年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 73 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 74 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
<p>貸借対照表の「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税は、財務諸表等規則の改正により、当期において、未払事業税は「未払法人税等」に、未払事業所税は「未払費用」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「未払法人税等」に含まれる未払事業税は11百万円、「未払費用」に含まれる未払事業所税は、14百万円であります。</p>	<p>当期において、企業内容等の開示に関する省令の改正(平成11年9月30日付)により個別財務諸表の有用性が乏しくなったことに伴い、貸借対照表の重要性のない科目について整理・統合を行っております。</p> <p>従来、無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」を「その他の無形固定資産」に、投資その他の資産の「敷金」を「その他の投資」に、流動負債の「設備関係支払手形」を「その他の流動負債」に、それぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他の無形固定資産」に含まれる「電話加入権」及び「施設利用権」は、38百万円及び1百万円、「その他の投資」に含まれる「敷金」は399百万円、「その他の流動負債」に含まれる「設備関係支払手形」は222百万円であります。</p>

追加情報

第 73 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 74 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
<p>1. 損益計算書の販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めて表示していましたが「事業税」(当期68百万円)は財務諸表等規則の改正により、当期は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益は68百万円増加し、経常利益も同額増加しております。</p> <p>2. 法人税、住民税及び事業税については、従来、各事業年度に係る税額を計上しておりましたが、当期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ資産が1,934百万円増加し、当期純利益が386百万円増加し、当期未処分利益が1,934百万円増加しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第 73 期 (平成11年 3月31日現在)			第 74 期 (平成12年 3月31日現在)		
1. 主な外貨建資産・負債 (単位: 百万円)			1. 主な外貨建資産・負債 (単位: 百万円)		
区 分	外 貨 金 額	円 換 算 額	区 分	外 貨 金 額	円 換 算 額
売 掛 金	14,825千米ドル	1,772	売 掛 金	38,201千米ドル	4,016
	10,703,455千伊リラ	704		9,127千英ポンド	1,507
	3,531千英ポンド	672		50,356千仏フラン	769
	18,906千仏フラン	368		12,247,817千伊リラ	633
	3,868千独マルク	252		8,532千独マルク	437
	10,335千香港ドル	156		34,872千スウェーデンクローナ	415
	10,790千スウェーデンクローナ	152	3,776千ユーロ	379	
	3,372千フィリピン比索	225	3,793千カナダドル	270	
	計	4,304	3,051千シンガポールドル	185	
関係会社株式	153,718千米ドル	21,229	10,593千フィンランドマルカ	178	
	15,000千スウェーデンクローナ	236	681千オーストラリアドル	58	
	計	21,466	計	8,853	
買 掛 金	271千米ドルほか	33	関係会社株式	153,718千米ドル	21,229
				15,000千スウェーデンクローナ	236
				計	21,466
			買 掛 金	1,213千米ドルほか	130
外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 (単位: 百万円)			外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 (単位: 百万円)		
貸借対照表計上額		7	貸借対照表計上額		6
決算日の為替相場による円換算額		6	決算日の為替相場による円換算額		5
差 額		(損) 0	差 額		(損) 0
2. 短期借入金28百万円の担保として下記のを差入れております。			2. 短期借入金28百万円の担保として下記のを差入れております。		
差 入 先	担 保 銘 柄	株 数	簿 価		
科学技術振興事業団	住友銀行株式	111千株	82百万円		
3. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は126,611千株であります。			3. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は126,611千株であります。		
4. 関係会社に対する債権債務			4. 関係会社に対する債権債務		
(1) 受取手形		1,240百万円	(1) 受取手形		2,083百万円
(2) 売掛金		11,484百万円	(2) 売掛金		17,189百万円
(3) 支払手形及び買掛金		2,988百万円	(3) 支払手形及び買掛金		2,543百万円
5. 偶発債務			5. 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高		15,705百万円	(1) 保証債務・保証予約残高		9,711百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		(単位: 百万円)	(2) 主な保証債務・保証予約		(単位: 百万円)
保証債務等	金 額	適 要	保証債務等	金 額	適 要
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	8,751 (72,000千米ドル)	1. 銀行借入金等に対する保証であります。	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	3,214 (30,000千米ドル)	1. 銀行借入金等に対する保証であります。
従業員住宅ローン	4,779	2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。	アンリツ・リミテッド	1,556 (8,988千英ポンド)	2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。
㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	232		従業員住宅ローン	4,344	
			㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	190	
6. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。			6. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。		

(損益計算書関係)

第 73 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 74 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固 定 資 産 315百万円	固 定 資 産 235百万円
販売費・一般管理費 46百万円	販売費・一般管理費 36百万円
廃 却 他 527百万円	廃 却 他 848百万円
計 889百万円	計 1,120百万円
2. 販売費及び一般管理費から266百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	2. 販売費及び一般管理費から346百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。
3. 関係会社に係る売上高及び営業費用	3. 関係会社に係る売上高及び営業費用
(1) 売上高 25,315百万円	(1) 売上高 34,699百万円
(2) 原材料仕入高 25,016百万円	(2) 原材料仕入高 23,638百万円
4. 関係会社に係る営業外収益	4. 関係会社に係る営業外収益
(1) 受取利息..... 551百万円	(1) 受取利息..... 557百万円
(2) 受取配当金..... 917百万円	(2) 受取配当金..... 126百万円
(3) 賃貸料..... 1,517百万円	(3) 賃貸料..... 1,772百万円
5. 販売費及び一般管理費	5. 販売費及び一般管理費
(イ) 主要な費目及び金額	(イ) 主要な費目及び金額
(1) 従業員給料・賞与..... 6,526百万円	(1) 従業員給料・賞与..... 5,953百万円
(2) 販売手数料..... 1,216百万円	(2) 販売手数料..... 1,160百万円
(3) 荷造運送費..... 1,236百万円	(3) 荷造運送費..... 1,270百万円
(4) 広告宣伝費..... 1,859百万円	(4) 広告宣伝費..... 1,635百万円
(5) 福利厚生費..... 1,240百万円	(5) 福利厚生費..... 1,216百万円
(6) 賃借料..... 878百万円	(6) 賃借料..... 751百万円
(7) 退職給与引当金繰入額..... 139百万円	(7) 退職給与引当金繰入額..... 38百万円
(8) 役員退職慰労引当金繰入額..... 46百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額..... 43百万円
(9) 適格退職年金掛金・退職金..... 570百万円	(9) 適格退職年金掛金・退職金..... 560百万円
(10) 旅費交通費..... 996百万円	(10) 旅費交通費..... 854百万円
(11) 減価償却費..... 376百万円	(11) 減価償却費..... 415百万円
(12) 試験研究費..... 698百万円	(12) 試験研究費..... 707百万円
(ロ) 販売費及び一般管理費の割合	(ロ) 販売費及び一般管理費の割合
販売費..... 約75%	販売費..... 約70%
一般管理費..... 約25%	一般管理費..... 約30%
	6. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は9,329百万円であります。

(リース取引関係)

第 73 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 74 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車輛運搬具	3	1	2	車輛運搬具	3	1	1
工具器具備品	325	207	118	工具器具備品	286	231	54
合計	329	208	120	合計	290	233	56
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	62百万円	1	年	内	38百万円
1	年	超	58百万円	1	年	超	18百万円
合 計			120百万円	合 計			56百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			72百万円	支 払 リ ー ス 料			61百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			72百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			61百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)				2.オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1百万円	1	年	内	0百万円
1	年	超	0百万円	1	年	超	-
合 計			1百万円	合 計			0百万円

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 73 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,719	7,602	3,882
債 券	1,465	1,572	106
そ の 他	547	509	37
小 計	5,732	9,683	3,951
固定資産に属するもの			
株 式 (うち関係会社)	690 (676)	2,615 (2,601)	1,924 (1,924)
債 券	1,598	1,566	31
そ の 他	-	-	-
小 計 (うち関係会社)	2,289 (676)	4,182 (2,601)	1,893 (1,924)
合 計 (うち関係会社)	8,021 (676)	13,866 (2,601)	5,844 (1,924)

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券：主として東京証券取引所の最終価格
- 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する売買価格等
- 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(及 び に 該 当 す る 有 価 証 券 を 除 く)
- 非上場の証券投資信託の受益証券：基準価額

2. 株式会社には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

第 73 期

流動資産に属するもの 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債券 1,500百万円

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式 23,643百万円

(うち関係会社株式) (22,632百万円)

非上場の外国債券 4,959百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第73期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に代表取締役へ報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社の為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を貸借対照表に表示しております。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の貸借対照表日における契約残高はありません。

(税効果会計関係)

第 73 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 74 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																		
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職引当金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	506百万円	長期前払費用	874	退職引当金	349	その他	355	繰延税金資産小計	2,085	評価性引当額	151	繰延税金資産合計	1,934	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職引当金</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,198</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	798百万円	ソフトウェア	971	退職引当金	654	未払費用	262	その他	681	繰延税金資産小計	3,368	評価性引当額	170	繰延税金資産合計	3,198
繰延税金資産																																			
棚卸資産	506百万円																																		
長期前払費用	874																																		
退職引当金	349																																		
その他	355																																		
繰延税金資産小計	2,085																																		
評価性引当額	151																																		
繰延税金資産合計	1,934																																		
繰延税金資産																																			
棚卸資産	798百万円																																		
ソフトウェア	971																																		
退職引当金	654																																		
未払費用	262																																		
その他	681																																		
繰延税金資産小計	3,368																																		
評価性引当額	170																																		
繰延税金資産合計	3,198																																		
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">67.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	47.4%	受取配当金等一時差異ではない項目	67.9%	住民税均等割	11.4%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久差異</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	永久差異	6.6%	住民税均等割	10.8%	その他	14.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%														
法定実効税率 (調整)	47.4%																																		
受取配当金等一時差異ではない項目	67.9%																																		
住民税均等割	11.4%																																		
その他	5.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%																																		
法定実効税率 (調整)	41.8%																																		
永久差異	6.6%																																		
住民税均等割	10.8%																																		
その他	14.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																		

(1株当たり情報)

第 73 期	第 74 期
(1) 1株当たり純資産額 691円44銭	(1) 1株当たり純資産額 688円38銭
(2) 1株当たり当期純利益 3円84銭	(2) 1株当たり当期純利益 1円87銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また、新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また、新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

株	銘 柄		株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	一時的所有					
式	一時的所有	(株) 住友銀行	2,027,807株	1,864百万円	1,859百万円	
		日本電信電話(株)	1,020	1,695	743	
		日通工(株)	1,072,148	285	285	
		東洋通信機(株)	585,168	280	280	
		日本電気硝子(株)	190,245	232	199	
		住友信託銀行(株)	806,428	192	184	
		その他 15 銘柄	1,621,471	516	432	
		計	6,304,287	5,066	3,985	
	投資有価証券		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	120	120
			日本電気リース(株)	540,000	58	58
			日本移动通信(株)	753	42	42
			(株)エヌイーシーファシリティーズ	13,000	39	39
			エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)	608	30	30
			ユーカード(株)	480	24	24
			(株)フジタカ	20,000	20	20
			(株)エヌ・ティ・ティ・テレカ	308	18	18
			(株)エヌイーシードキュメンテクス	30,000	15	15
			東京通信ネットワーク(株)	300	15	15
			その他 41 銘柄	495,951	906	75
			計	1,103,800	1,289	459
		合計	7,408,087	6,356	4,444	

公社債・国債及び地方債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	一時的所有					
債	一時的所有	日興証券(株)第7回転換社債	300百万円	278百万円	265百万円	
		帝人(株)第7回転換社債	300	287	287	
		(株)大和証券グループ本社第11回転換社債	900	826	811	
		計	1,500	1,392	1,365	
	投資有価証券		住友不動産(株)ユーロ円債	1,500	1,457	1,457
			大王製紙(株)第3回普通社債	500	500	500
			(株)商船三井第8回普通社債	300	298	298
			住友金属工業(株)第31回普通社債	500	500	500
			Nissho Iwai Europe PLC. ユーロ円債	500	500	500
	証 券		Nissho Iwai International Finance LTD. ユーロ円債	1,000	1,002	1,002
			計	4,300	4,258	4,258
		合計	5,800	5,650	5,623	

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	一時的所有				
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (APTインデックスファンド)	41	19	
	合計	41	19		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	20,255	2,277	157	22,375	13,216	790	9,158	
	構築物	1,156	0	-	1,156	814	43	342	
	機械装置	6,772	530	849	6,454	4,932	300	1,521	
	車輛運搬具	140	-	14	125	93	14	31	
	工具器具備品	22,982	1,080	2,192	21,870	18,569	1,404	3,301	
	土地	549	-	-	549	-	-	549	
	建設仮勘定	933	3,385	4,294	24	-	-	24	
計	52,789	7,274	7,507	52,556	37,626	2,553	14,929	-	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	1,000	398	169	601	
	その他の無形固定資産	-	-	-	50	9	0	40	
	計	-	-	-	1,050	408	170	642	-
長期前払費用	2,032	139	1,025	1,146	352	182	793		
繰延資産	社債発行費	121	10	102	29	16	44	13	
	計	121	10	102	29	16	44	13	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物構築物増加額 R & D館 1,883百万円

工具器具備品減少額 事業譲渡等に伴う売却 1,027百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則様式第2号(記載上の注意)により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	13,341	-	-	13,341	-	
うち既発行株	額面普通株式 (126,611,340株) 13,341	(-株) -	(-株) -	(126,611,340株) 13,341		
	計 (126,611,340株) 13,341	(-株) -	(-株) -	(126,611,340株) 13,341	-	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)					
	新株払込剰余金	22,260	-	-	22,260	
	再評価積立金	23	-	-	23	
計	22,283	-	-	22,283	-	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	2,168	63	-	2,231	(注)
	(任意積立金)					
	別途積立金	46,989	-	-	46,989	
計	49,157	63		49,220	-	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものです。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	372	657	7	327	695
退職給与引当金	7,464	94	118	-	7,440
役員退職慰労引当金	275	43	92	-	227

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は法人税法に基づく洗替戻入額及び回収に伴う取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		4		
預 金	当座預金		1,679		
	普通預金		454		
	定期預金		7,700		
	譲渡性預金		7,600		
合 計			17,437		

2) 受取手形

a. 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	相	手	先	金	額													
ア	ン	リ	ツ	産	機	シ	ス	テ	ム	(株)	1,263	関	西	ア	ン	リ	ツ	電	子	(株)	121	
ア	ン	リ	ツ	電	子	(株)					640	そ	の	他							1,430	
西	原	電	気	通	信	(株)					311											
(株)	カ	ナ	ッ	ク	ス						126	合 計										3,893

b. 期日別内訳

(単位：百万円)

決	済	期	日	金	額	決	済	期	日	金	額			
平	成	12	年	4	月	1,025	平	成	12	年	8	月	242	
				5	月	975					9	月	以降	88
				6	月	955								
				7	月	607	合 計						3,893	

3) 売掛金

a. 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	相	手	先	金	額												
ア	ン	リ	ツ	電	子	(株)				2,923	関	西	ア	ン	リ	ツ	電	子	(株)		2,194
ア	ン	リ	ツ	・	カ	ン	パ	ニ	ー		2,607	そ	の	他							24,975
ア	ン	リ	ツ	産	機	シ	ス	テ	ム	(株)	2,478										
ア	ン	リ	ツ	・	リ	ミ	テ	ッ	ド		2,379	合 計									37,558

b. 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

前	期	末	残	高	当	期	発	生	高	当	期	回	収	高	当	期	末	残	高	回	収	率	(%)	滞	留	期	間	(カ	月)
(A)					(B)					(C)					(D)					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$				(D) ÷			$\frac{(B)}{12}$			
32,715					89,776					84,933					37,558					69.3				5.0						

(注) 当期発生高には消費税等 3,223百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

(単位:百万円)

区	分	金額
製 品	情 報 通 信 機 器	2,083
	計 測 器	3,513
	産 業 機 械	559
	デ バ イ ス	80
	そ の 他	14
	計	6,251
原 材 料	電 線 類	4
	鉄 鋼 材	3
	非 鉄 金 属 材	1
	そ の 他 材 料	0
	引 当 部 品	5,574
	常 備 部 品	1,678
	補 助 部 品	1
計	7,264	
仕 掛 品	情 報 通 信 機 器	6,562
	計 測 器	4,891
	産 業 機 械	1,392
	デ バ イ ス	1,027
	そ の 他	283
	計	14,157
合計		27,673

5) 関係会社株式

(単位:百万円)

銘 柄	金額	銘 柄	金額
アンリツ・ユー・エス・ホールディングス	21,229	アンリツ・デバイス・アクティブ・ボラージ	236
日本電気(株)	1,748	そ の 他	544
アンリツ興産(株)	360		
東北アンリツ(株)	250	合 計	24,368

6) 関係会社長期貸付金

(単位:百万円)

相 手 先	金額	相 手 先	金額
アンリツ・ユー・エス・ホールディングス	8,648	尾道アンリツ(株)	1,500
アンリツ不動産(株)	4,443	そ の 他	2,557
東北アンリツ(株)	2,800		
アンリツ・カンパニー	1,510	合 計	21,458

負債の部

1) 支払手形

a. 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
ユニオン電機(株)	468	京セラ(株)	240
(株) パルテック	414	その他	6,155
(株) 明昭	272		
(株) 三ツ波	249	合計	7,800

b. 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成12年4月	5月	6月	7月	合計
金額	1,693	2,081	1,848	2,177	7,800

2) 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	相手先	金額
佐鳥電機(株)	1,422	富士通デバイス(株)	402
アンリツ・カンパニー	476	その他	10,057
東北アンリツ(株)	460		
アンリツテクニクス(株)	440	合計	13,260

3) 社債

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
第1回無担保新株引受権付社債	498	
第2回無担保新株引受権付社債	650	
第3回無担保新株引受権付社債	360	
第1回無担保社債	10,000	
第2回無担保社債	5,000	
合計	16,508	

4) 転換社債

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
第3回無担保転換社債	5,345	
第4回無担保転換社債	14,984	
合計	20,329	

(3) その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 1,000株券 100株券 100株未満端数表示の株券	10,000株券 500株券	中 間 配 当 基 準 日
			9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第73期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及び
その添付書類 | 〔新株引受権付社債の発行〕 | 平成11年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 〔(第74期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日〕 | 平成11年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。